

土佐清水市人口ビジョン【令和8年度版】

目次

第1章 土佐清水市人口ビジョンの位置づけ	4
第1節 土佐清水市人口ビジョン策定の目的	4
第2節 土佐清水市人口ビジョンの期間	4
第2章 人口の現状分析	5
第1節 人口の推移	5
第2節 自然増減	7
第3節 社会増減	10
第4節 産業	18
第3章 人口ビジョン	22
第1節 これまでの人口展望	22
第2節 人口展望の前提	23
第3節 推計結果	24
第4節 関連指標の推計	27

第1章 土佐清水市人口ビジョンの位置づけ

第1節 土佐清水市人口ビジョン策定の目的

我が国は、急速な少子高齢化の進展を迎えており、とりわけ地方の人口減少、高齢化は顕著となっています。これに対し国は、人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向性として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、人口減少対策・地方活性化に総合的に取り組んできました。

これらを踏まえ、本市においては人口の現状と将来の展望を提示する土佐清水市人口ビジョンの策定を行います。策定にあたっては、国の考え方を参考にしながら、本市の地域特性に沿った人口推計・展望を行うものとします。また、この土佐清水市人口ビジョンを踏まえて、本市における今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略(土佐清水市総合振興計画実施計画)」を、別途策定するものとします。

第2節 土佐清水市人口ビジョンの期間

土佐清水市人口ビジョンの期間は、2060年(令和42年)までとします。

なお今後、「土佐清水市総合振興計画」及び「土佐清水市まち・ひと・しごと創生総合戦略(土佐清水市総合振興計画実施計画)」の見直しの際に、社会情勢や地域の実情を勘案し、人口ビジョンの見直しの必要性を判断するものとします。

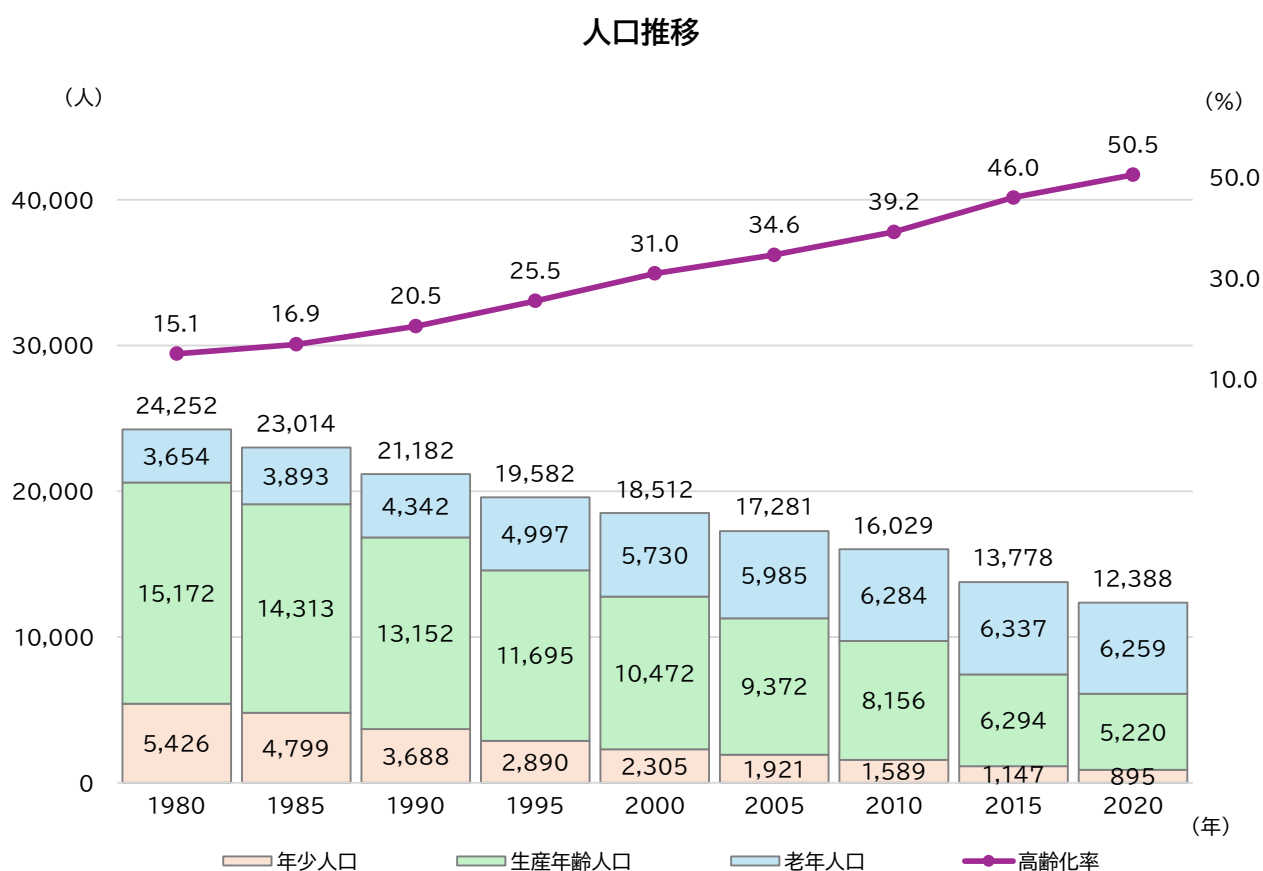
第2章 人口の現状分析

第1節 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分

本市の総人口は一貫して減少傾向にあり、1995年(平成7年)に20,000人を割り込んでいます。2020年(令和2年)には12,388人となっています。

高齢化率は一貫して増加傾向にあり、2000年(平成12年)に30%を超えています。2020年(令和2年)には高齢者が人口の半数を超え、高齢化率が50.5%となっています。

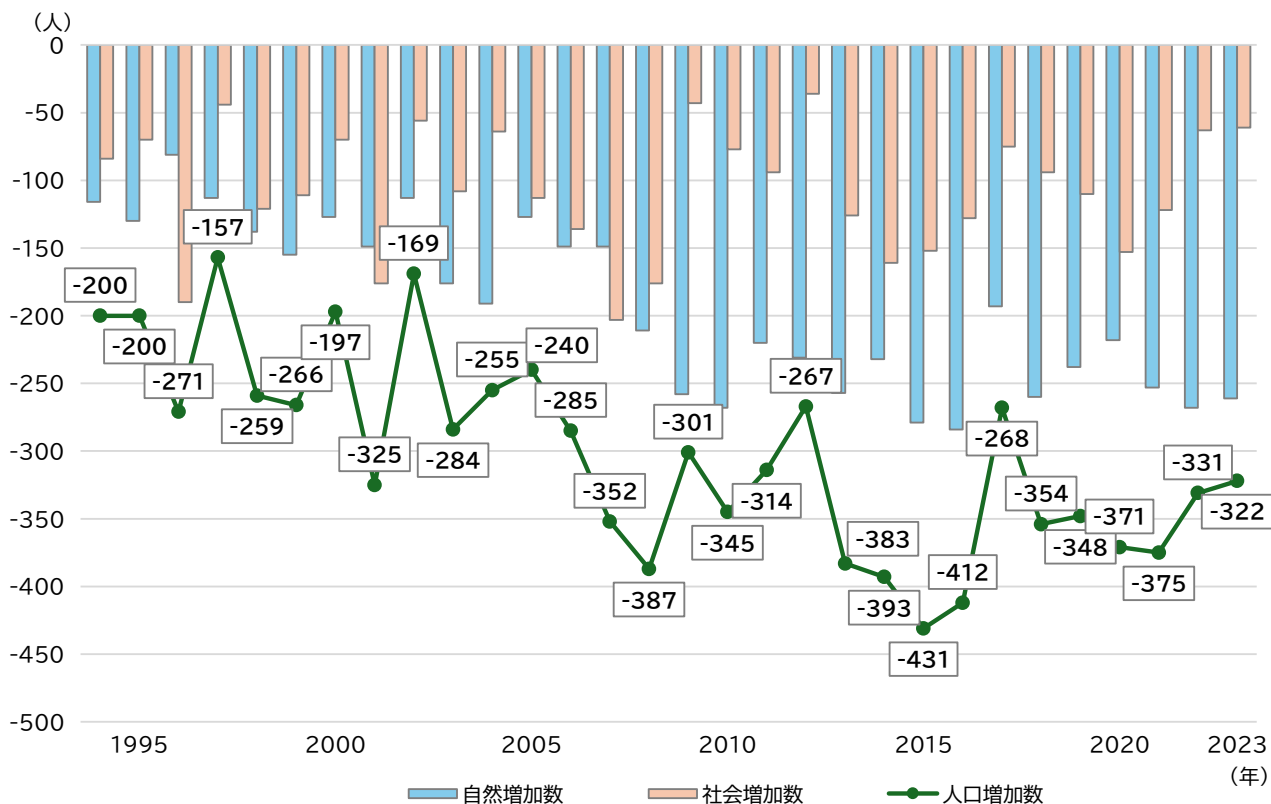


出典：総務省統計局「国勢調査」

(2)人口増減

本市では、2008年(平成20年)頃から自然減が毎年200人を超えるようになり、人口減少に拍車をかけるようになっていきます。社会減もマイナスが継続しているものの、近年人口減少に大きな影響を与えているのは、自然減となっています。

人口増減の推移

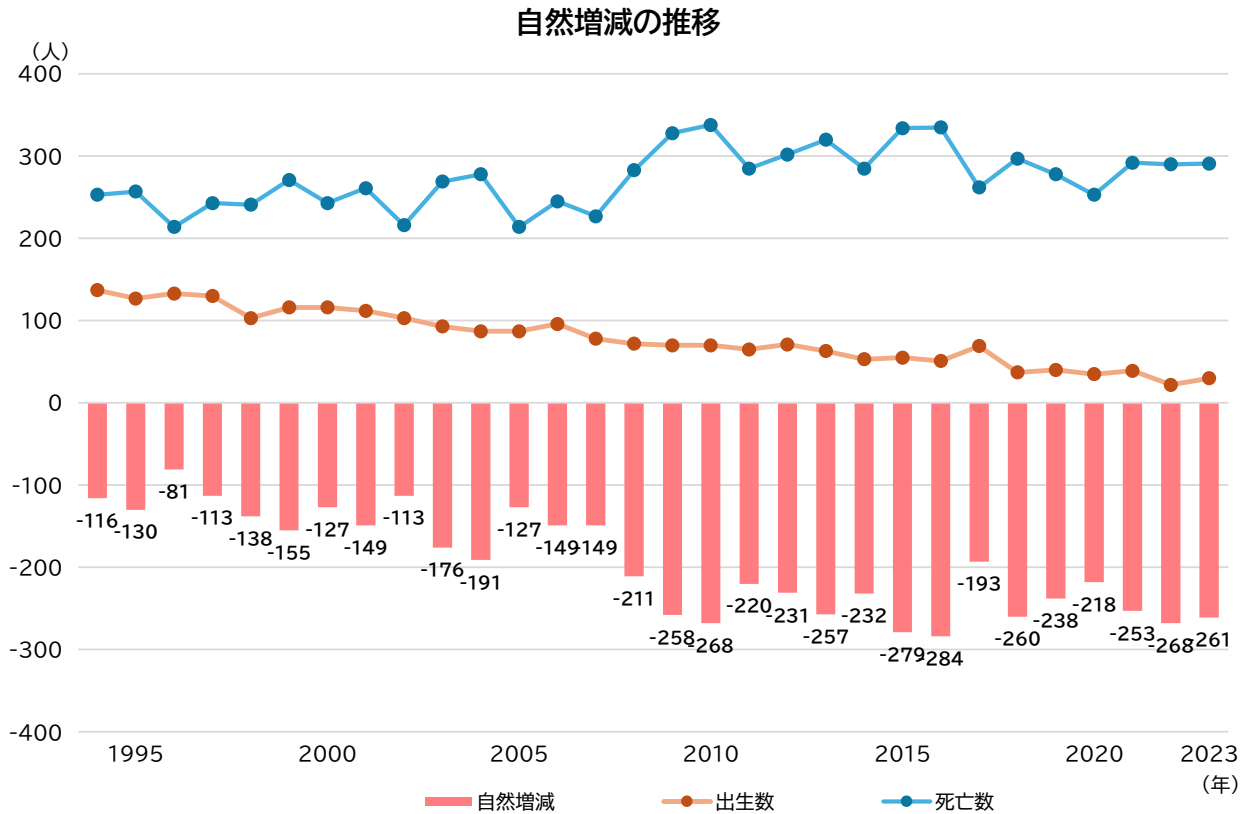


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第2節 自然増減

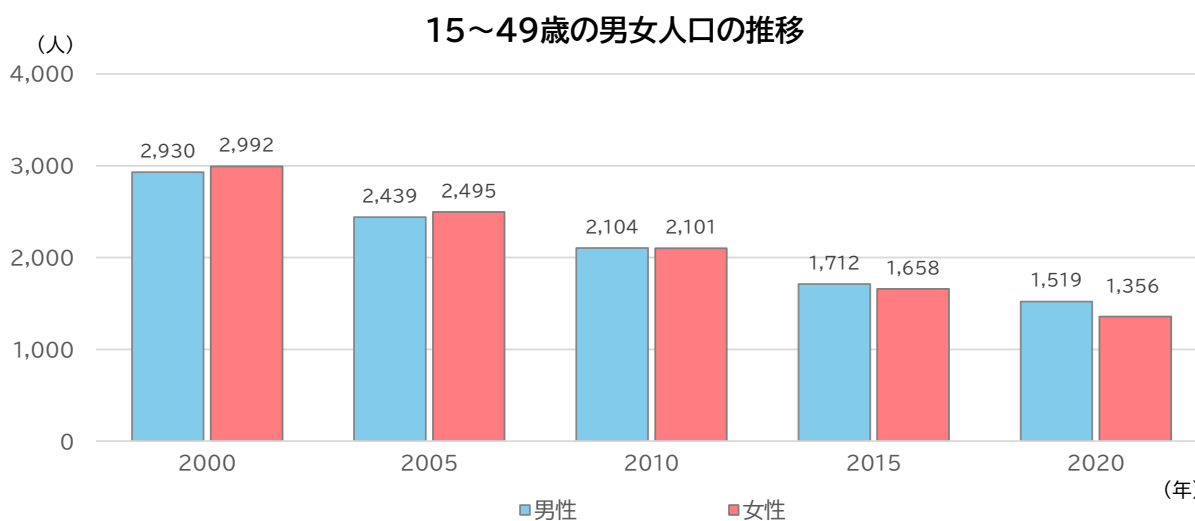
(1)自然増減の推移

本市の人口の自然増減は、長期的な出生数の減少により、一貫して減少傾向にあり、またその減少数は拡大傾向にあります。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

出生数の減少の要因として、15～49歳の若年層の男女人口の長期的な減少傾向があり、2020年(令和2年)には男女とも2000年(平成12年)のおよそ半数ほどの水準となっています。

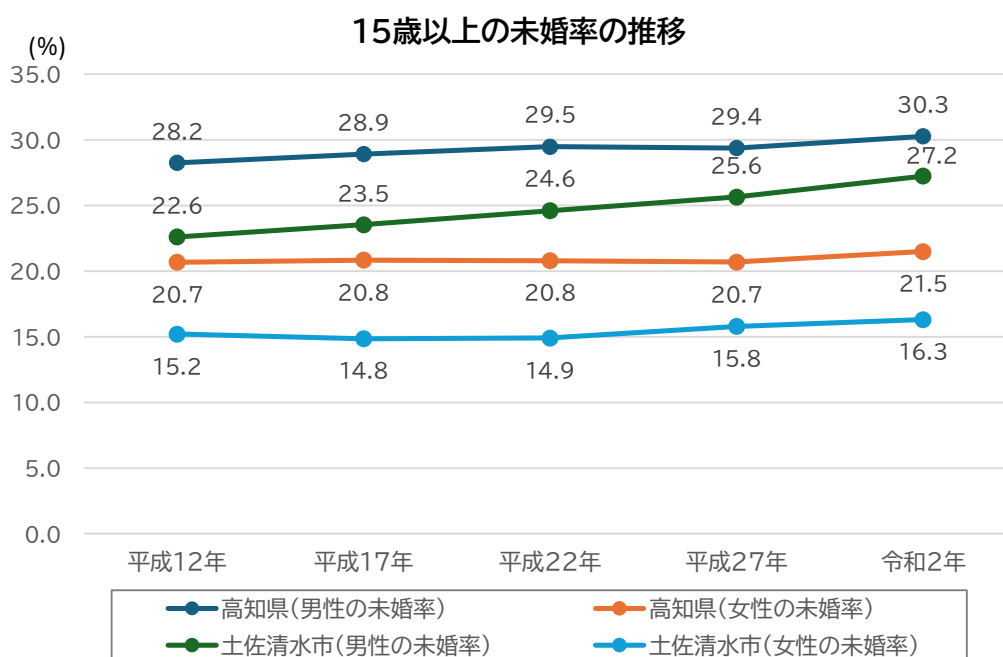


出典：総務省統計局「国勢調査」

(2)未婚率の推移

①15歳以上

15歳以上の未婚率は、男女とも県平均を下回って推移しています。次頁のデータから、現役世代の未婚率は県平均よりも高いことから、60歳以上の世代の未婚率が低いと考えられます。

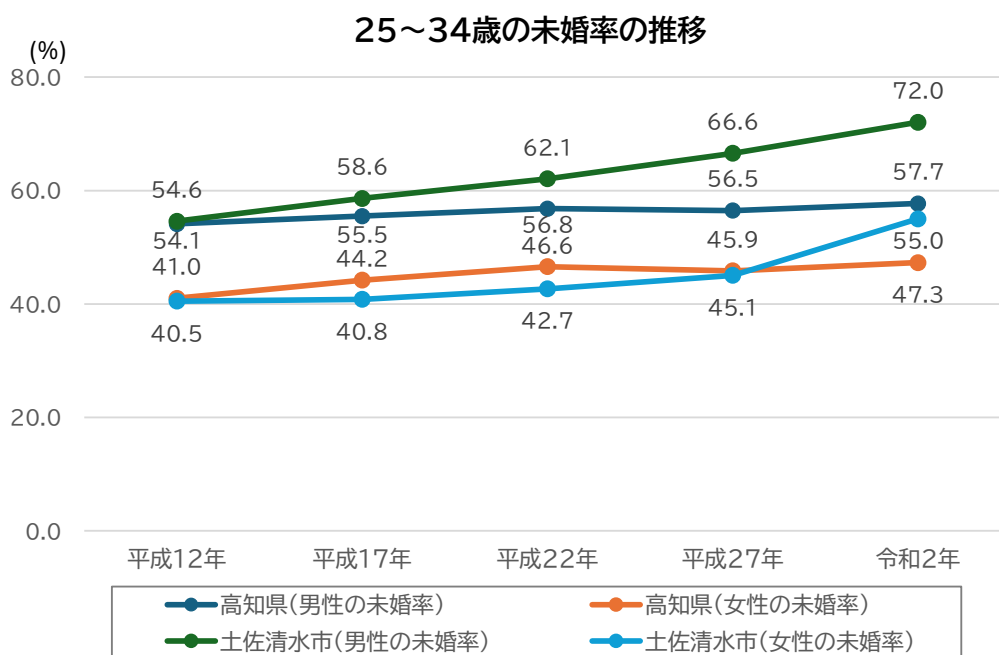


出典：総務省統計局「国勢調査」

※未婚とは、一度も結婚したことがない人をいう。

②25～34 歳

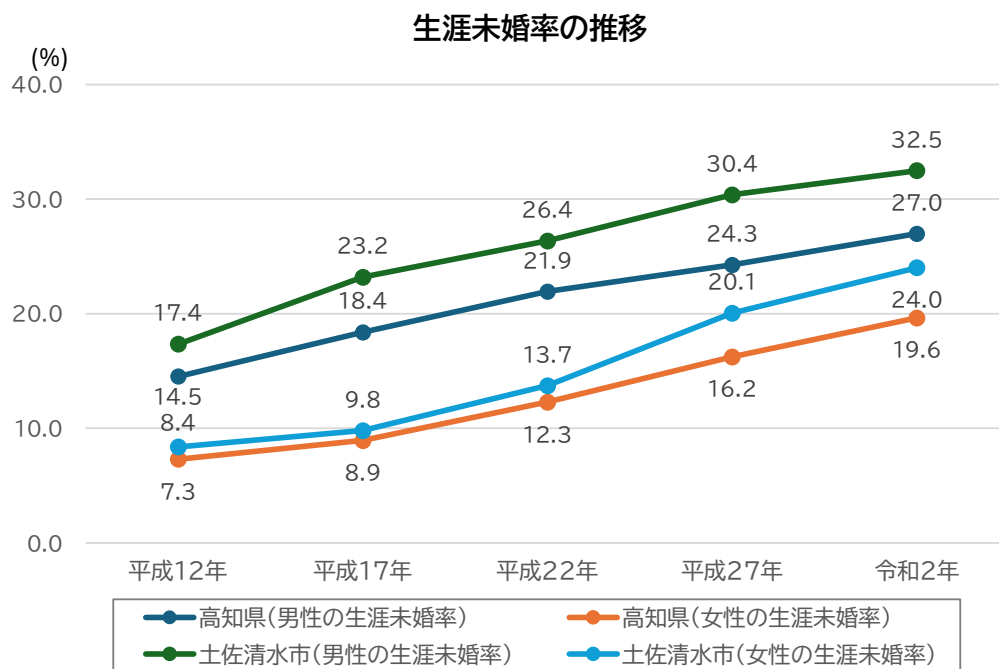
いわゆる結婚適齢期といわれる25～34歳の未婚率は、本市においては増加傾向にあり、2020年(令和2年)には男女とも県平均を上回っています。



出典：総務省統計局「国勢調査」

③生涯未婚率

生涯未婚率は、男女とも県平均を上回っています。



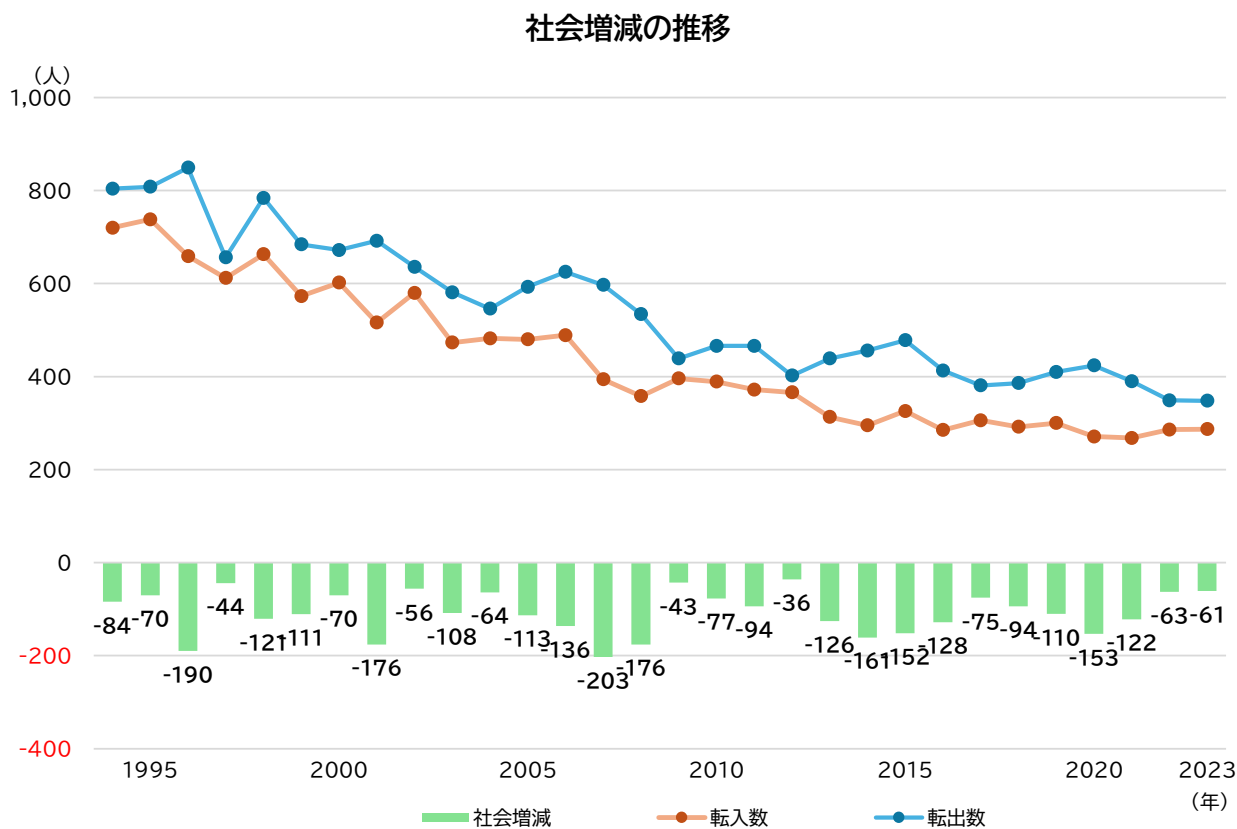
出典：総務省統計局「国勢調査」

※生涯未婚率とは50歳時点で結婚歴がない人の割合で、国勢調査からは45～49歳と50～54歳の未婚率の平均で算出される。

第3節 社会増減

(1)社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、一貫して転出者が転入者を上回っています。転入数・転出数ともに2013年(平成25年)ごろまで減少傾向にありましたが、2014年(平成26年)以降、転入者は毎年300人前後で推移しています。

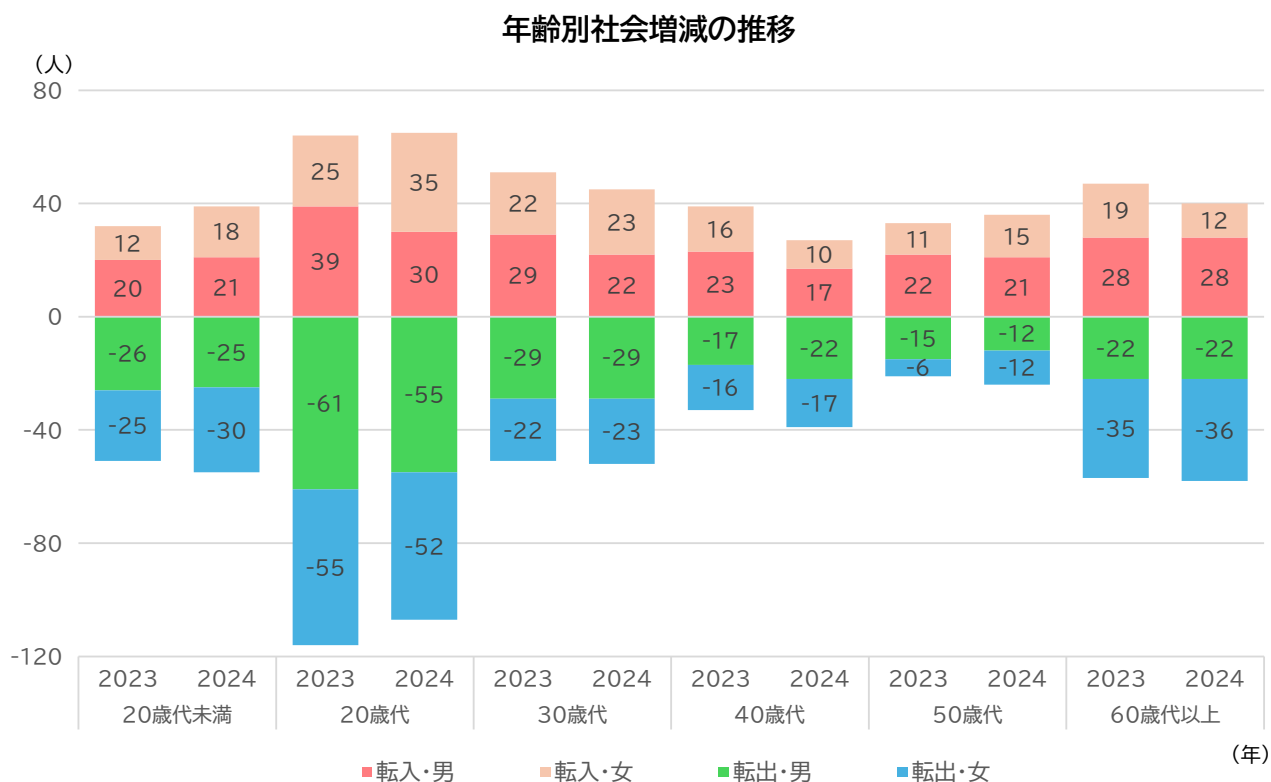


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2)年齢別社会増減

①年齢別社会増減の推移

本市の2023年(令和5年)及び2024年(令和6年)の社会増減を年齢別にみると、進学や就職による20歳代の社会減が最も多い傾向にあります。



※国際移動や年齢不詳者は除外しているため、前ページの社会増減とは一致しません。

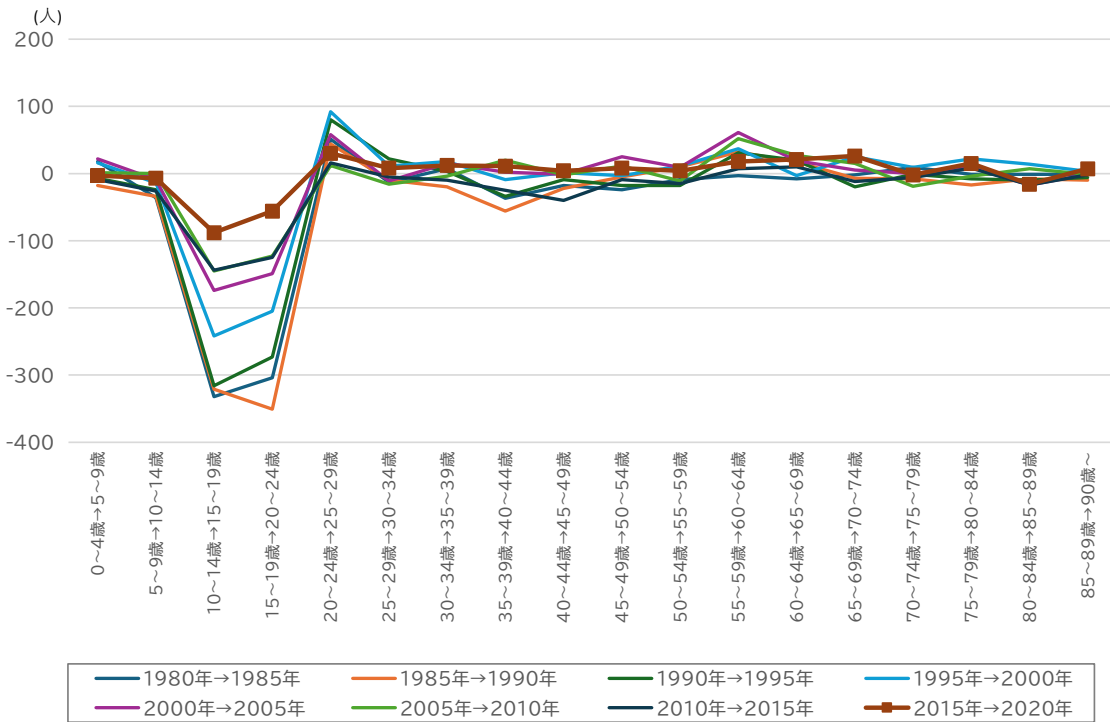
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②年齢別社会増減の長期的動向

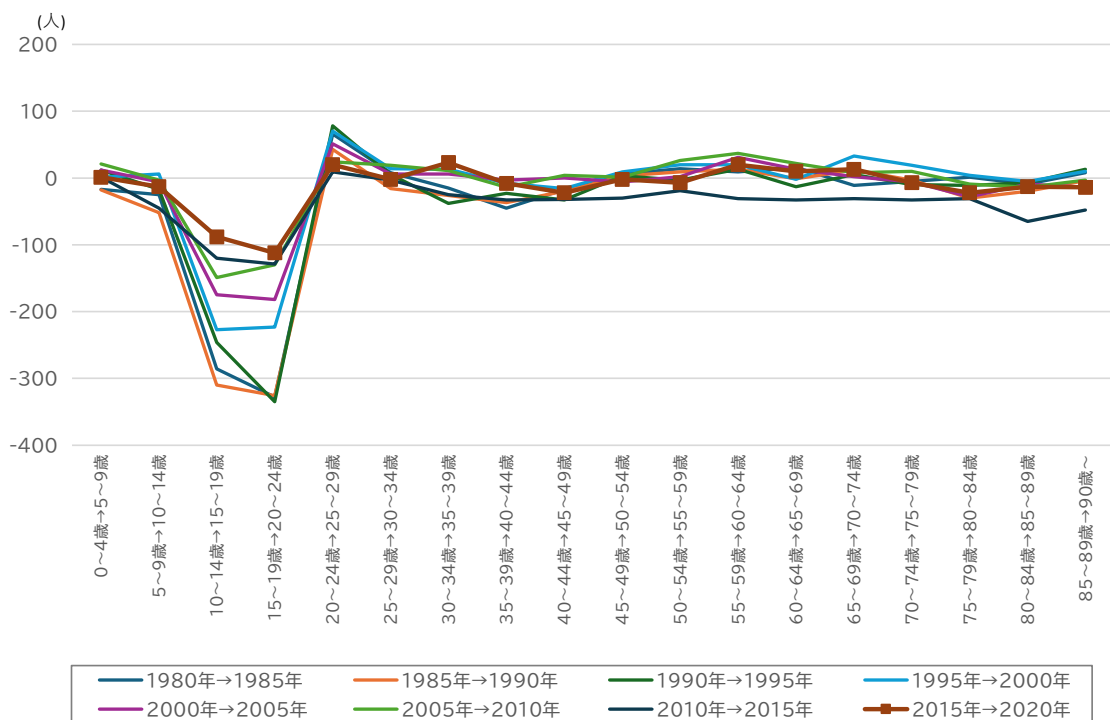
全体として、人口減少に伴い人口移動の規模は縮小傾向にあります。男女とも10～20歳代前半にかけて転出超過傾向にあります。

年齢別社会増減の長期的動向

【男性】



【女性】



出典：RESAS 地域経済分析システム

②地域別社会移動

全体としては転出超過の状況にあり、特に高知市・四万十市への転出が顕著です。

2024年(令和6年)の地域別社会移動

	転入数	転出数
高知市	38	64
四万十市	22	66
その他県内	56	37
大阪府	28	29
兵庫県	17	16
その他県外	93	125
総数	254	337

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和6年)

③男女別年齢別社会移動

男性は特に20～29歳の転出超過が大きく、高知市・四万十市への転出超過が顕著です。

2024年(令和6年)の地域別社会移動(男性)

男性	0～9歳		10～19歳		20～29歳	
	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
高知市	2	2	1	1	4	10
四万十市	1	2	2	4	3	10
その他県内	2	2	4	1	5	4
大阪府	3	0	1	1	1	3
兵庫県	0	1	0	1	4	4
その他県外	4	4	1	6	13	24
総数	12	11	9	14	30	55

男性	30～39歳		40～49歳		50～59歳	
	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
高知市	4	7	4	4	0	3
四万十市	1	4	2	3	1	0
その他県内	4	4	2	4	4	4
大阪府	1	2	2	0	0	1
兵庫県	1	2	1	0	0	0
その他県外	11	10	6	11	16	6
総数	22	29	17	22	21	12

男性	60歳以上	
	転入数	転出数
高知市	0	5
四万十市	1	8
その他県内	4	3
大阪府	3	4
兵庫県	3	0
その他県外	17	2
総数	28	22

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和6年）

女性も特に20～29歳の転出超過が大きく、男性よりもやや県外転出の傾向がみられます。

2024年(令和6年)の地域別社会移動(女性)

女性	0～9歳		10～19歳		20～29歳	
	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
高知市	2	1	1	5	7	10
四万十市	0	4	1	2	2	5
その他県内	1	0	6	3	8	3
大阪府	0	0	0	1	1	7
兵庫県	0	0	0	0	1	5
その他県外	3	4	4	10	16	22
総数	6	9	12	21	35	52

女性	30～39歳		40～49歳		50～59歳	
	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
高知市	2	6	4	1	4	1
四万十市	1	3	1	5	4	7
その他県内	6	2	1	3	1	2
大阪府	1	3	1	1	0	0
兵庫県	3	0	1	0	2	0
その他県外	10	9	2	7	4	2
総数	23	23	10	17	15	12

女性	60歳以上	
	転入数	転出数
高知市	1	8
四万十市	1	9
その他県内	4	4
大阪府	0	6
兵庫県	1	3
その他県外	5	6
総数	12	36

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和6年)

④男女別年齢別純社会移動

男女とも特に20～29歳の転出超過が大きく、女性は男性よりもやや県外転出の傾向がみられます。

2024年(令和6年)の男女別年齢別純社会移動

男性	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
高知市	0	0	-6	-3	0	-3	-5
四万十市	-1	-2	-7	-3	-1	1	-7
その他県内	0	3	1	0	-2	0	1
大阪府	3	0	-2	-1	2	-1	-1
兵庫県	-1	-1	0	-1	1	0	3
その他県外	0	-5	-11	1	-5	10	15
総数	1	-5	-25	-7	-5	9	6

女性	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
高知市	1	-4	-3	-4	3	3	-7
四万十市	-4	-1	-3	-2	-4	-3	-8
その他県内	1	3	5	4	-2	-1	0
大阪府	0	-1	-6	-2	0	0	-6
兵庫県	0	0	-4	3	1	2	-2
その他県外	-1	-6	-6	1	-5	2	-1
総数	-3	-9	-17	0	-7	3	-24

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和6年)

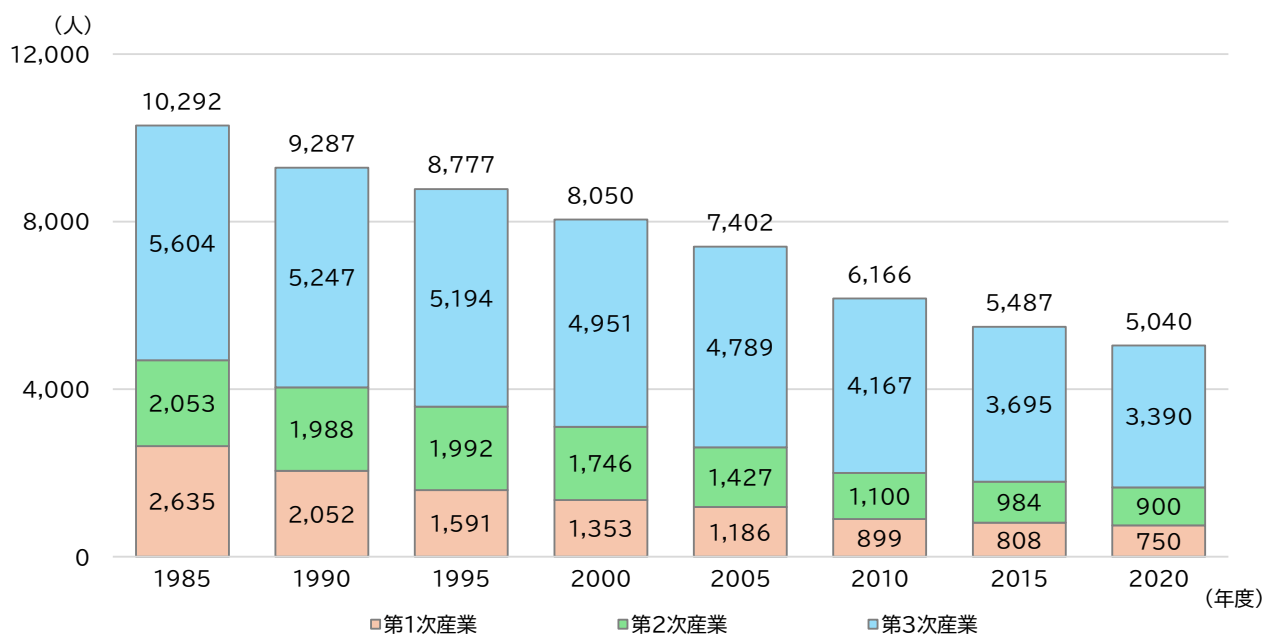
第4節 産業

①産業別就業人口

2020年(令和2年)の産業別就業人口をみると、第3次産業が3,390人と最も高く、次いで第2次産業が900人、第1次産業が750人となっています。

いずれの産業人口も減少傾向にあり、特に第1次産業は1985年(昭和60年)と比較すると、2020年(令和2年)までに約7割減少していることになります。

産業別就業人口の推移



出典：「国勢調査」

②産業別男女別就業人口(大分類)

男性は、漁業、建設業、卸売業・小売業の順に、就業者数が多くなっています。漁業では、70～79歳の就業者が最も多く、建設業では60～69歳、卸売業・小売業では40～49歳となっています。

男性	15～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70～ 79歳	80歳 以上	合計
農業・林業	9	14	46	27	50	48	20	214
うち農業	9	7	33	19	43	45	20	176
漁業	36	22	45	71	81	94	15	364
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	14	31	89	70	109	43	5	361
製造業	19	35	61	49	36	25	3	228
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	4	5	0	0	0	14
情報通信業	1	0	3	0	0	0	0	4
運輸業・郵便業	5	15	40	42	38	21	2	163
卸売業・小売業	30	50	75	58	53	36	15	317
金融業・保険業	7	4	5	9	0	0	0	25
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	3	0	0	0	4
学術研究・専門・技術サービス業	4	4	10	10	4	10	0	42
宿泊業・飲食サービス業	7	11	23	29	37	26	4	137
生活関連サービス業・娯楽業	4	4	15	18	8	20	3	72
教育・学習支援業	12	10	5	28	18	0	0	73
医療・福祉	30	45	63	43	34	15	2	232
複合サービス事業	7	9	16	28	10	0	0	70
サービス業(他に分類されないもの)	10	14	38	26	50	34	4	176
公務(他に分類されるものを除く)	44	52	51	47	24	0	0	218
分類不能の産業	1	0	7	6	5	4	1	24
合計	251	331	629	588	600	421	94	2,914

出典：総務省統計局「国勢調査」(令和2年)

※就業者とは、本市で就業している者のことで、居住地は問わない。

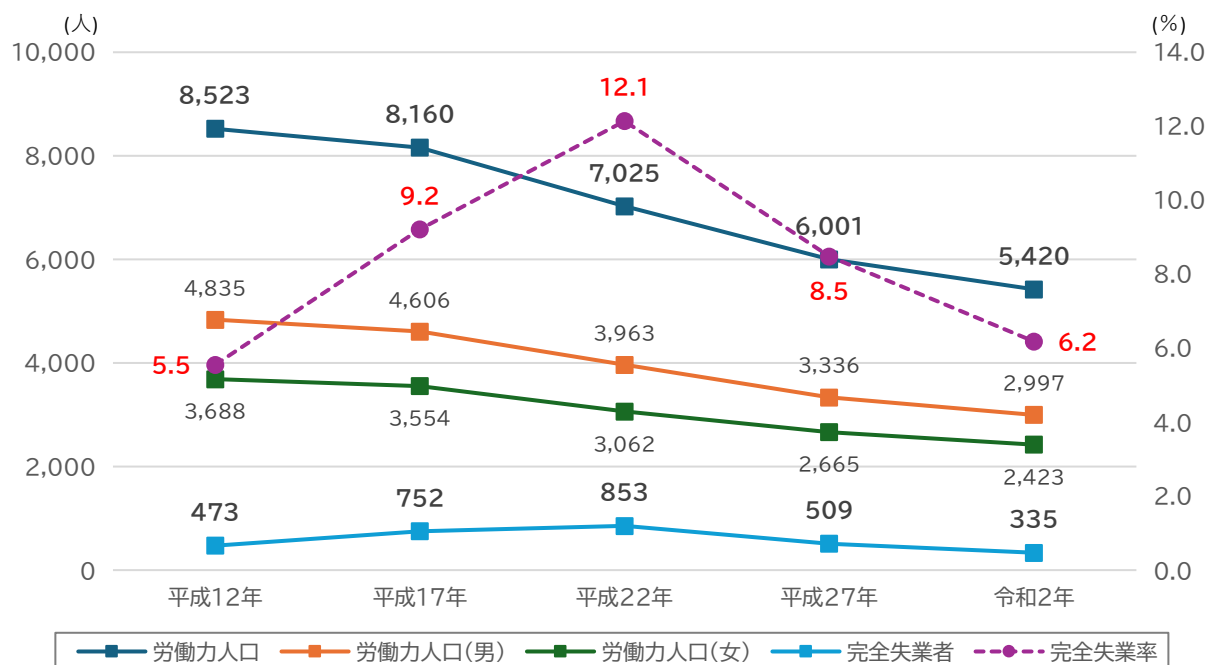
女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に、就業者数が多くなっています。医療・福祉では、50～59歳の就業者が最も多く、卸売業・小売業では50～59歳、製造業では40～49歳となっています。

女性	15～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70～ 79歳	80歳 以上	合計
農業・林業	1	0	9	11	27	38	11	97
うち農業	0	0	8	11	27	38	11	95
漁業	0	4	11	20	25	11	0	71
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	7	17	14	12	10	0	62
製造業	7	26	71	62	54	27	2	249
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	3	0	0	0	0	3
運輸業・郵便業	0	0	0	9	4	4	0	17
卸売業・小売業	33	50	62	80	74	43	19	361
金融業・保険業	11	5	11	12	0	0	0	39
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	3	0	7	0	0	0	0	10
宿泊業・飲食サービス業	14	15	34	38	71	55	6	233
生活関連サービス業・娯楽業	2	11	15	23	19	21	3	94
教育・学習支援業	13	16	20	44	23	0	2	118
医療・福祉	46	98	173	177	149	24	1	668
複合サービス事業	2	8	10	16	11	0	0	47
サービス業(他に分類されないもの)	1	15	26	17	23	20	2	104
公務(他に分類されるものを除く)	16	32	24	17	7	0	0	96
分類不能の産業	1	0	6	4	0	4	1	16
合計	152	287	507	555	526	295	58	2,380

出典：総務省統計局「国勢調査」(令和2年)

③労働力人口

労働力人口は減少傾向が続いています。完全失業者・完全失業率は2010年(平成22年)をピークとして、減少しています。



出典：総務省統計局「国勢調査」

第3章 人口ビジョン

第1節 これまでの人口展望

2015年(平成27年)の土佐清水市人口ビジョンの人口展望は、2040年(令和22年)に約10,000人の人口を確保することを掲げてきました(自然体推計では8,677人)。その前提として、合計特殊出生率を2030年(令和12年)に1.84、2040年(令和22年)に2.07、2060年(令和32年)に2.27の水準を実現するとともに、社会増減ゼロを実現することとしていました。

結果として、2020年(令和2年)の国勢調査の総人口は、人口展望よりも1,200人以上少ないものとなっており、自然体推計と比較しても5年ほど人口減少は早く進んでいます。

推計値の比較

単位:人	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
平成27年の人口展望 (平成27年の自然体推計)	13,669 (13,460)	11,661 (10,942)	10,018 (8,677)	8,950 (6,771)	8,357 (5,259)
国勢調査の総人口	12,388	—	—	—	—

2015年(平成27年)の土佐清水市人口ビジョンの人口展望は、国、県の総合戦略が掲げる目標を勘案したのですが、結果として上記の比較にあるようにすでに乖離がみられており、地域の実情にあわせた人口展望が求められます。

このことから、本計画における人口ビジョンでは、厳しい現状を踏まえ、実現不可能な前提による人口を目指すのではなく、実現に向けたイメージをしやすい人口展望を設定します。そのため、出生や社会移動において現実的な数値設定を行い、その結果を本計画の人口展望とします。

第2節 人口展望の前提

(1)前提の比較

2015年(平成27年)の人口展望と、本計画の人口展望の前提を比較したものが、次の表です。

項目		本計画の人口展望	これまでの人口展望
初期値	①基準人口・手法	住民基本台帳をベースとしたコーホート要因法による推計	国勢調査をベースにしたコーホート要因法による推計
出生	②合計特殊出生率	2030年以降1.3を維持	2020年以降増加に転じ、2050年には2.27まで増加
死亡	③生残率	社人研公表の高知県生命表を採用。(2022・2023年の平均)	
転入出	④純移動率	2030年以降に、移動率が20%改善	2020年以降は社会増減ゼロ

(2)前提の詳細

①基準人口・手法

推計手法については、これまでの人口展望と同じコーホート要因法で行いますが、本計画の人口展望では基準とする人口データを住民基本台帳に変更します。

これまで活用していた国勢調査は、5年ごとの推移であり、本計画策定時の最新の値は2020年(令和2年)と、時間差のあるものになります。住民基本台帳であれば、毎年の推移がみられ、直近の人口変動を活かした人口推計が可能です。

②合計特殊出生率

高知県の合計特殊出生率(人口動態統計)は、2023年(令和5年)が1.3、2024年(令和6年)が1.25となっています。本市の合計特殊出生率は、こどもと女性の人口比からは県水準より低いと考えられ、県水準までの回復を目指します。

③生残率

年齢ごとの死亡率については、厚労省等のオープンデータでは市町村の実績は公表されておらず、社人研の公表する高知県の生命表を活用することとします。

④純移動率

本計画では2030年(令和12年)に社会減を40人まで抑制することを掲げており、これを実現するために必要な、全年齢で20%程度の社会減の抑制を目指します。

第3節 推計結果

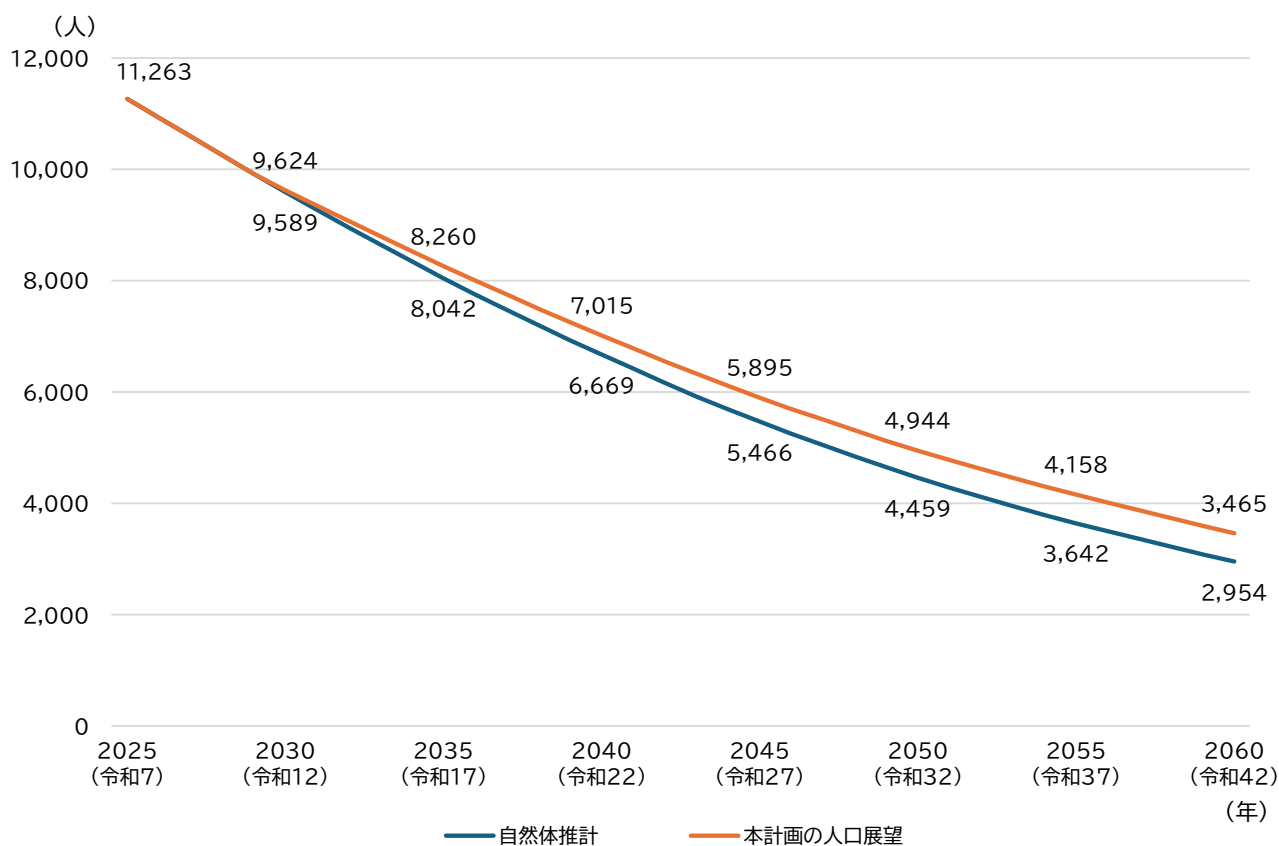
前述の前提条件のもとで行った本計画の人口展望は、次の表・グラフの通りです。2030年(令和12年)までは年間300人を超える人口減少が継続しますが、合計特殊出生率や社会減の改善により、2030年(令和12年)以降は年間300人未満の人口減少に抑制ができるものと見込みます。

本計画の数値目標を、推計結果における本市の総人口として、2030年(令和12年)に約9,600人、2035年(令和17年)に約8,300人とします。

推計結果の比較

	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
自然体推計(人)	11,263	9,589	8,042	6,669	4,459	2,954
高齢化率(%)	52.2	53.7	54.6	57.7	63.1	65.5
本計画の人口展望(人)	11,263	9,624	8,260	7,015	4,944	3,465
高齢化率(%)	52.2	53.6	53.7	55.8	58.7	58.5

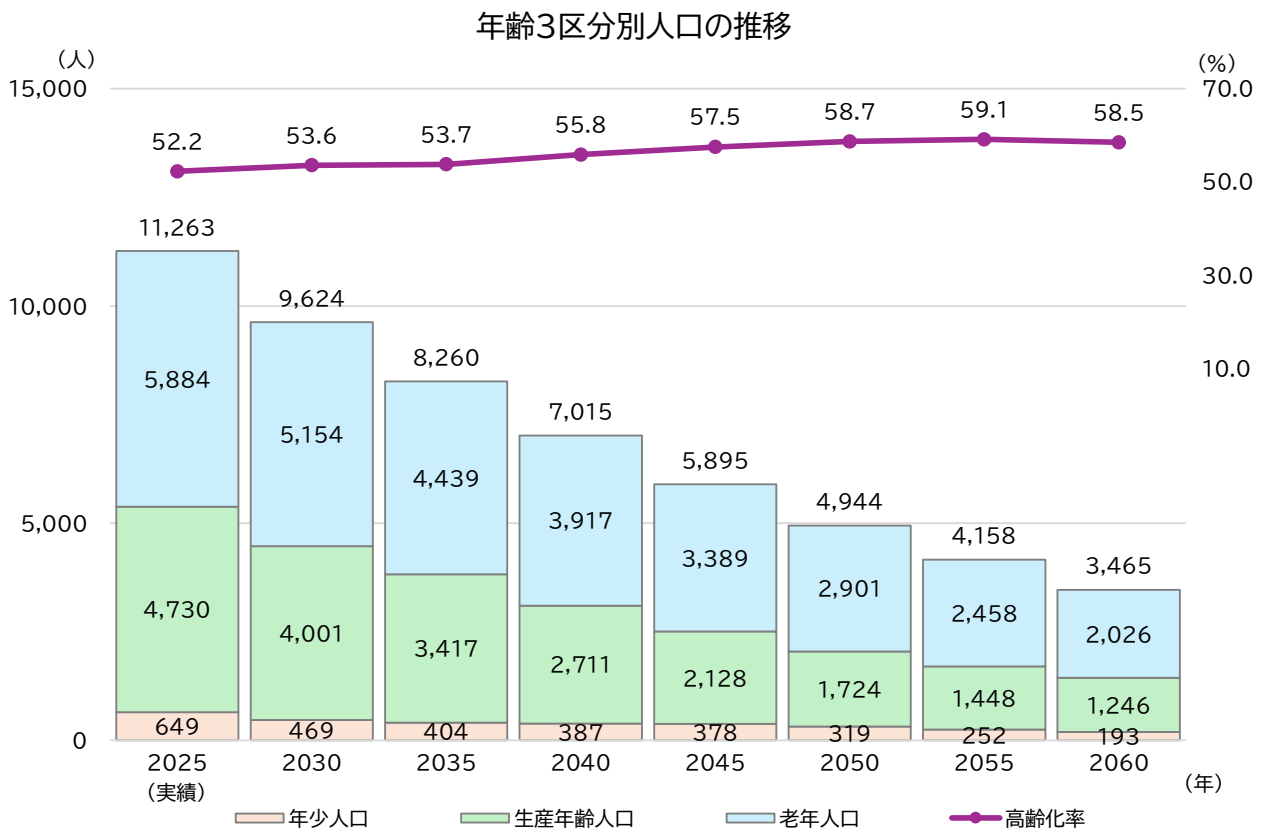
※2025年(令和2年10月1日)は住民基本台帳の実績。



年少人口(0～14 歳)は、2040年(令和22年)には約400人となります。その後も減少が継続するものとみられます。

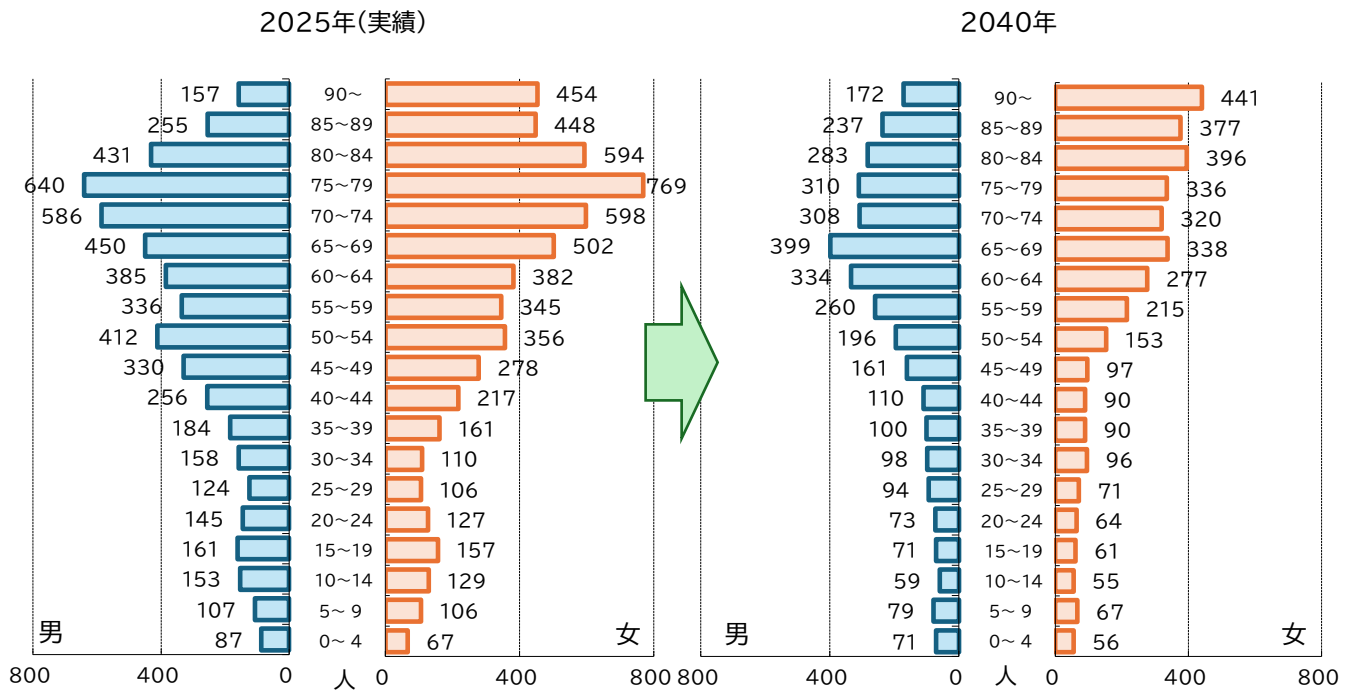
生産年齢人口(15 歳～64 歳)も減少が継続しますが、2050年(令和32年)に減少が鈍化するものとみられます。

高齢者人口(65 歳以上)も減少が継続し、2060年(令和42年)には約 2,000 人となります。なお、2060年(令和42年)の高齢化率は 58.5%となり、60%を超えることなく推移することを見込みます。



2025年(令和7年)の年齢5歳階級別人口(実績)の分布をみると、男女ともに75～79歳の人口が最も多くなっています。また、男女とも20歳代の人口が少なく、逆ひょうたん型のような人口構造となっています。2060年(令和42年)になると、男性は65～69歳の人口が最も多くなっていますが、女性は90歳以上の人口が最も多くなり、特に女性の高齢化が顕著となっています。

年齢5歳階級別人口の分布



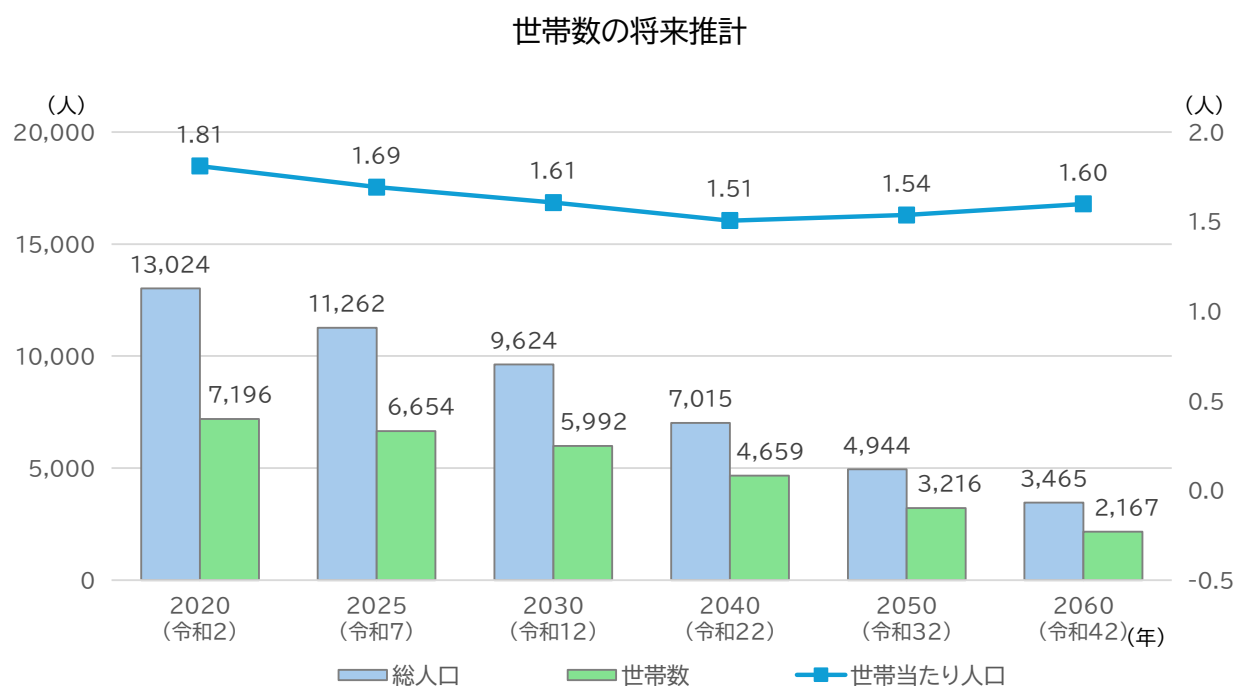
第4節 関連指標の推計

(1)世帯

2025年(令和7年)の住民基本台帳によると、本市の世帯数は6,654世帯となっており、令和2年と比べて約500世帯の減少となっています。

今後も世帯数は減少すると想定され、将来の世帯数は本市の独自推計によると、2040年(令和22年)には4,659世帯、2060年(令和42年)には2,167世帯になると推計されます。

ひとり暮らし高齢者世帯の増加等により、2040年(令和22年)までは世帯当たり人口は減少傾向にあります。転入世帯の増加や合計特殊出生率の改善により、増加に転じるものと推計されます。



※2020・2025年(9月末)は住民基本台帳の実績。

(2)就業人口

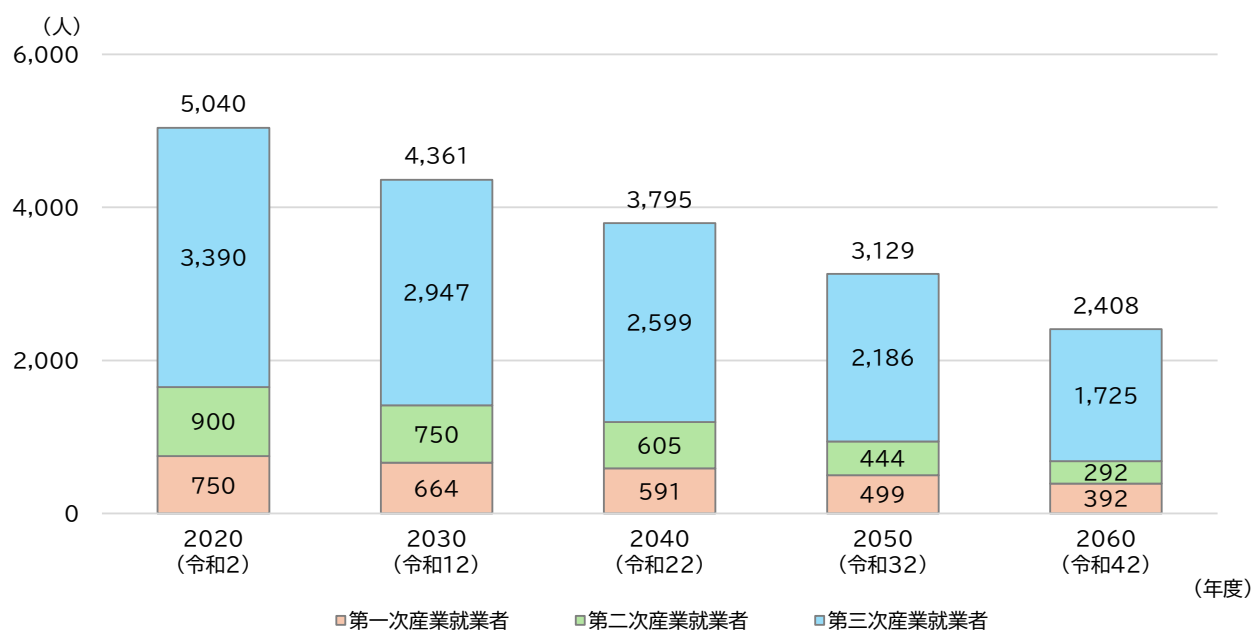
2020年(令和2年)の国勢調査によると、本市の就業者数は5,040人となっており、2015年(平成27年)と比べて約450人の減少となりました。

今後も、人口減少とともに就業者数も減少すると想定され、将来の就業者数は本市の独自推計によると、2040年(令和22年)には3,795人、2060年(令和42年)には2,408人になると推計されます。

少子高齢化により、総人口に占める就業者の割合は高くなっており、2020年(令和2年)には人口の38.7%だった就業者が、2040年(令和22年)には人口の54.1%、2060年(令和42年)には69.5%となり、多くの高齢者が就労している状況になると推計されます。

また、2020年(令和2年)には第一次産業就業者数は第二次産業就業者数を下回っていますが、2050年(令和32年)には逆転していると推計されます。

産業別就業者の将来推計



※2020年は国勢調査の実績。

土佐清水市人口ビジョン【令和8年度版】

令和8年3月

土佐清水市 企画財政課

〒787-0392 高知県土佐清水市天神町 11-2

電話 0880-82-1217 FAX 0880-82-2882